



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務管理部門担当 (氏名) 石田雅彦

TEL 03-3494-2111

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	18,383	1.6	6,323	18.6	6,470	40.2	4,495	82.3
30年3月期	18,678	14.4	5,330	20.1	4,616	29.8	25,420	467.2

(注) 包括利益 31年3月期 4,972百万円 (80.5%) 30年3月期 25,539百万円 (448.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	44.34		5.1	5.4	34.4
30年3月期	218.53		29.9	3.5	28.5

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 22百万円 30年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	112,677	88,234	77.6	902.55
30年3月期	126,666	89,245	69.9	857.02

(参考) 自己資本 31年3月期 87,474百万円 30年3月期 88,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,165	932	9,273	32,840
30年3月期	4,855	61,017	39,408	46,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		6.50		4.50	11.00	1,258	5.0	1.4
31年3月期		4.50		4.50	9.00	897	20.3	1.0
2年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00		19.4	

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円50銭 記念配当2円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	2.6	3,200	1.1	3,350	2.9	2,300	0.1	23.73
通期	18,700	1.7	6,350	0.4	6,600	2.0	4,500	0.1	46.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	103,879,352 株	30年3月期	103,879,352 株
期末自己株式数	31年3月期	6,959,511 株	30年3月期	512,024 株
期中平均株式数	31年3月期	101,399,926 株	30年3月期	116,325,564 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	12,810	2.6	5,348	22.3	5,585	52.4	3,904	84.0
30年3月期	13,148	20.2	4,372	23.2	3,664	34.4	24,398	527.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	38.51	
30年3月期	209.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	103,566	82,397	79.6	850.16
30年3月期	117,750	84,097	71.4	813.58

(参考) 自己資本 31年3月期 82,397百万円 30年3月期 84,097百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな拡大が継続したものの、地震や豪雨などの自然災害の影響、世界的な貿易摩擦への懸念や、不安定な株式市場、消費税率引き上げに対する心理的影響など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした営業活動を推進いたしました。前連結会計年度に所有ビルを譲渡したことにより不動産事業における売上高が減少しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は18,383百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりましたが、有害物質（ポリ塩化ビフェニル廃棄物）の廃棄等の費用が減少したことなどにより利益面におきましては、営業利益6,323百万円（前連結会計年度比18.6%増）、経常利益6,470百万円（前連結会計年度比40.2%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に所有ビルの譲渡益30,435百万円を計上した反動減等により、4,495百万円（前連結会計年度比82.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビルにおける事業環境は、底堅いオフィス需要を背景に、入居率、賃料水準ともに堅調に推移しました。一方、商業ビルにおける事業環境は、堅調なインバウンド需要と国内個人消費の緩やかな増加が継続したことにより、緩やかな改善傾向が見られました。

このような状況下、不動産事業におきましては、運営・管理面において高サービスと低コストとの両立を推し進めるとともに、所有ビル個々の特性を活かした高付加価値化を図るべく、継続的なりニューアル、安全対策、環境対策等に注力してまいりました。

建物の賃貸等では、ビルの特性に応じたテナント獲得を進めましたが、所有ビルの譲渡等もあり、減収増益となりました。なお、期末時点における入居率は98.4%（前期末96.4%）となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、TOC五反田メッセの稼働が向上したことを主因に、増収増益となりました。

駐車場の賃貸に関しましては、所有ビルの譲渡により減収となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は14,400百万円（前連結会計年度比2.0%減）となり、営業利益は6,006百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が堅調に推移し、売上高は1,811百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりましたが、人件費の増加等により営業利益は101百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

・その他の事業

ビル管理関連サービス事業は、請負工事の受注増により増収増益となりましたが、製菓事業は、主力製品の販売減により減収減益となりました。また、スポーツクラブ事業は、会員数の減少により、温浴施設事業は、来場者数の減少により、それぞれ減収となりました。

その結果、その他の事業の合計では、売上高は2,171百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は205百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,989百万円減少し112,677百万円となりました。主な増加は投資有価証券が610百万円であり、主な減少は、現金及び預金が13,372百万円及び有形固定資産が1,150百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,978百万円減少し24,443百万円となりました。主な減少は、未払法人税等が8,606百万円、未払消費税等が1,850百万円、短期借入金が1,833百万円及び1年内償還予定の社債が1,640百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,011百万円減少し88,234百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益4,495百万円であり、主な減少は、自己株式の取得5,057百万円及び剰余金の配当926百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の69.9%から当連結会計年度末は77.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ13,372百万円減少し32,840百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は3,165百万円(前連結会計年度は4,855百万円の資金の収入)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益6,599百万円及び減価償却費1,959百万円の計上であり、減少要因として法人税等の支払額9,980百万円及び未払消費税等の減少額1,850百万円の計上であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ大幅な資金の支出となった要因は、前連結会計年度において固定資産売却益30,435百万円を計上し、当連結会計年度における法人税等の支払額が大幅に増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は932百万円(前連結会計年度は61,017百万円の資金の収入)となりました。

主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出702百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は9,273百万円(前連結会計年度比76.5%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として長期借入れによる収入1,765百万円であり、減少要因として自己株式の取得による支出5,098百万円、短期借入金の純減額1,833百万円、社債の償還による支出1,640百万円、長期借入金の返済による支出1,540百万円及び配当金の支払額921百万円であります。また、前連結会計年度との比較では30,135百万円少ない資金の支出になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	56.1%	58.9%	59.3%	69.9%	77.6%
時価ベースの自己資本比率	85.1%	87.7%	81.3%	70.6%	65.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0年	4.8年	3.4年	2.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	12.9	21.5	27.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成31年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな金融環境や政府支出による下支えなどにより緩やかな景気は続くと思われませんが、世界的な貿易摩擦や地政学リスクに加え、これに伴う設備投資の循環的な減速や消費税増税の影響懸念もあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります不動産事業の見通しにつきましては、オフィスビルの事業環境では、賃料水準・入居率は堅調に推移するものと思われま

すが、都心3区に加え、渋谷区、品川区などにおいて、2019年以降も、大型物件を中心としたビルの大量供給が継続するため、景気動向次第で、オフィス市況は、調整局面を迎える可能性があります。また、商業ビルの事業環境におきましては、少子化による人口減少と超高齢化社会の進展を背景とした構造的な問題が顕在化する中、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、次期の業績の見通しにつきましては、売上高18,700百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益6,350百万円(前連結会計年度比0.4%増)、経常利益6,600百万円(前連結会計年度比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円(前連結会計年度比0.1%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案した結果、1株につき4円50銭を予定しております。これにより、中間配当金(1株につき4円50銭)を加えました年間配当金は1株につき9円となります。

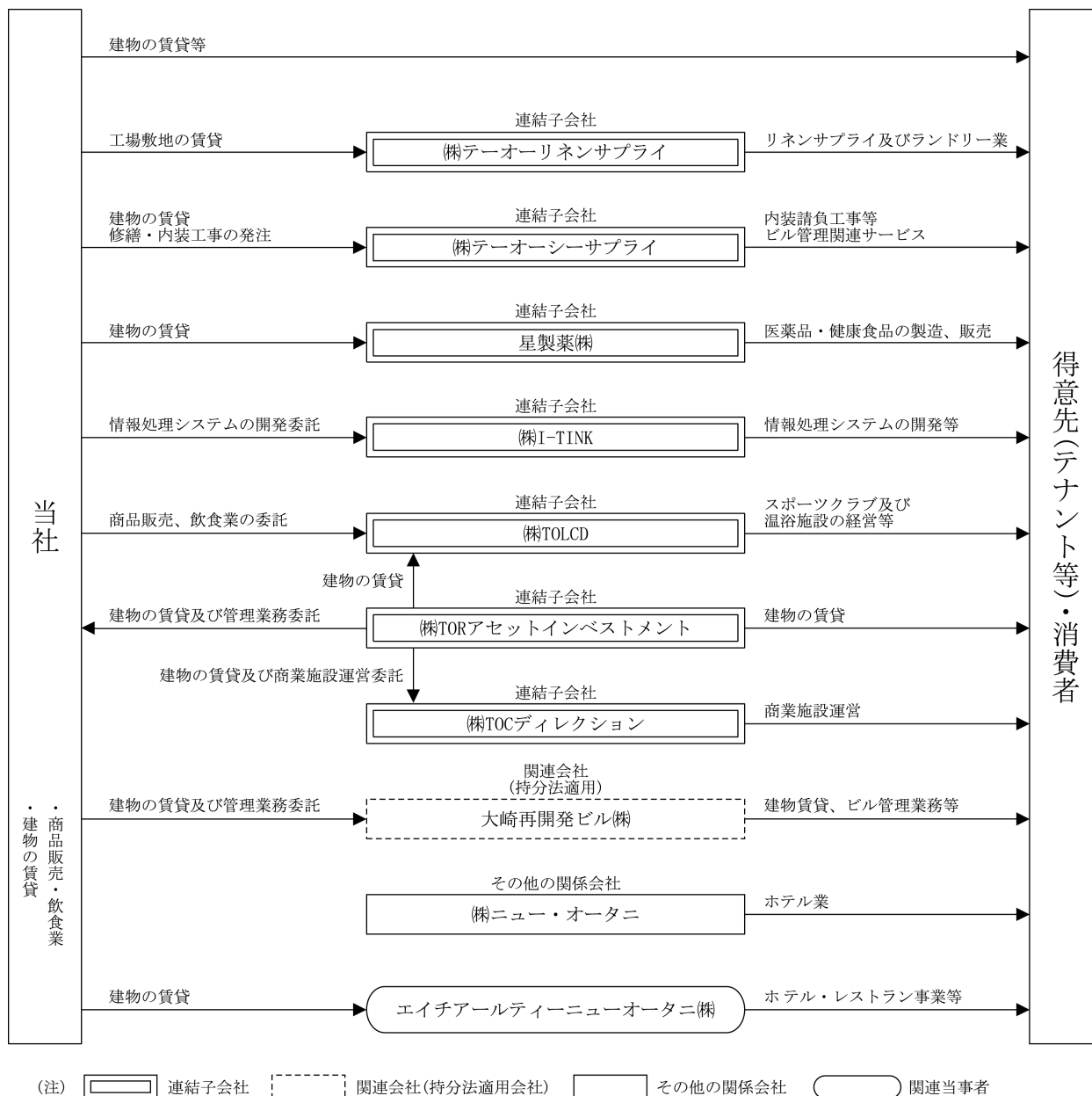
次期の配当は、中間、期末ともに1株につき4円50銭の計9円を予定しております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得も検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

・事業の系統図



・ 関連会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及びランドリー 事業	55.0	—	当社所有の土地(工場敷地)を 賃借 役員の兼任 5名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他 (ビル管理関連サ ービス事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他 (製薬事業)	100.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱I-TINK	東京都品川区	9	その他 (情報処理関連事 業)	96.7	—	情報処理システムの開発委託 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9	—	当社が建物を賃借及び不動産 管理業務を受託 借入金に対する債務保証 役員の兼任 2名	
㈱TOCディレクション	東京都品川区	92	不動産事業	98.9	—	役員の兼任 4名	
㈱TOLCD	東京都品川区	100	その他 (スポーツクラブ 事業及び温浴施 設事業等)	98.9 (98.9)	—	商品販売、飲食業の委託 役員の兼任 4名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2	—	当社所有建物の一部における 管理業務及び当社所有建物の 一部を転貸する事業 役員の兼任 1名	
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	7.6	21.9	役員の兼任 2名	(注) 4

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 上記のうち、特定子会社に該当するものはありません。
4 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、社会と調和の上、お客様・テナントの皆様に喜ばれ、また、お役に立つことを使命とし、これをもって事業を推進しております。全社を挙げて、日々の向上に努めることから事業の発展を成し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、基本方針に則り、企業の社会的責任や環境問題への対応にも真摯に取り組み、企業価値の向上を図りながら、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は各財務指標全般であります。特に、キャッシュ・フローの拡大と資本効率の向上については、短期的のみならず中長期的にも、重要な目標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、中核事業である不動産事業を中心に、新規事業と既存事業の融合を図りながら、グループ事業全般の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、収益性を向上させる施策を積極的に実施し、経営基盤の強化を図ってまいります。所有する個々のビルにおきましては、更なる運営の効率化、より木目細かなリニューアルの実施等により、ビル個々の付加価値を高める経営施策を推進してまいります。

TOCビル（東京都品川区西五反田7丁目22番所在。なお、TOCフロントビルも対象に含まれます。）の建替えを行うことにつきまして、同所での開発事業計画を引き続き検討しております。

現在、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため高度利用地区等の都市計画法の手法を活用すべく、行政機関を含めた関係各所との間で、事業計画に関する協議を進めております。建物規模、施工スケジュール等につきましては、現段階では決定されておられません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS（国際会計基準）の適用動向を踏まえ、IFRSの適用について適切に検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,270	32,897
受取手形及び営業未収入金	743	780
商品及び製品	11	13
仕掛品	17	24
原材料及び貯蔵品	176	146
その他	174	198
貸倒引当金	△47	△6
流動資産合計	47,347	34,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 83,361	※3 83,899
減価償却累計額	△55,271	△57,162
建物及び構築物(純額)	※2 28,089	※2 26,737
機械装置及び運搬具	※3 1,165	※3 1,177
減価償却累計額	△743	△712
機械装置及び運搬具(純額)	422	464
土地	※2 27,757	※2 27,822
建設仮勘定	40	135
その他	1,622	1,651
減価償却累計額	△1,507	△1,537
その他(純額)	114	113
有形固定資産合計	56,424	55,274
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	31	25
無形固定資産合計	7,126	7,120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 14,673	※1,※4 15,283
保険積立金	735	634
繰延税金資産	22	13
その他	※2 338	※2 295
投資その他の資産合計	15,768	16,227
固定資産合計	79,319	78,622
資産合計	126,666	112,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44	29
短期借入金	※2 4,958	※2 3,124
1年内償還予定の社債	※2 1,640	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,517	※2 1,730
未払金	1,185	1,102
未払消費税等	1,986	135
未払法人税等	9,715	1,109
前受金	855	952
賞与引当金	90	89
その他	1,076	1,030
流動負債合計	23,071	9,304
固定負債		
長期借入金	※2 1,786	※2 1,797
長期預り保証金	8,327	8,708
役員退職慰労引当金	338	357
環境対策引当金	460	478
退職給付に係る負債	586	400
資産除去債務	165	165
繰延税金負債	2,681	3,230
その他	4	0
固定負債合計	14,350	15,139
負債合計	37,421	24,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,326	9,326
利益剰余金	63,014	66,583
自己株式	△354	△5,411
株主資本合計	83,754	82,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,833	5,208
その他の包括利益累計額合計	4,833	5,208
非支配株主持分	657	759
純資産合計	89,245	88,234
負債純資産合計	126,666	112,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	18,678	18,383
売上原価	11,098	10,235
売上総利益	7,580	8,148
販売費及び一般管理費	※1 2,249	※1 1,824
営業利益	5,330	6,323
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	302	237
持分法による投資利益	29	22
受取事務手数料	28	23
その他	24	24
営業外収益合計	388	309
営業外費用		
支払利息	130	70
固定資産除却損	23	18
自己株式取得費用	488	41
環境対策引当金繰入額	433	18
その他	27	14
営業外費用合計	1,103	162
経常利益	4,616	6,470
特別利益		
固定資産売却益	※2 30,435	—
投資有価証券売却益	2,128	—
退職給付制度終了益	—	128
特別利益合計	32,563	128
特別損失		
借入金繰上返済費用	297	—
特別損失合計	297	—
税金等調整前当期純利益	36,882	6,599
法人税、住民税及び事業税	10,364	1,610
法人税等調整額	1,060	391
法人税等合計	11,424	2,001
当期純利益	25,457	4,597
非支配株主に帰属する当期純利益	36	101
親会社株主に帰属する当期純利益	25,420	4,495

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
当期純利益	25,457	4,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	374
その他の包括利益合計	82	374
包括利益	25,539	4,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,503	4,870
非支配株主に係る包括利益	36	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,768	10,082	61,034	△5,988	76,896
当期変動額					
剰余金の配当			△1,342		△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益			25,420		25,420
自己株式の取得				△17,220	△17,220
自己株式の消却		△756	△22,098	22,854	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△756	1,979	5,634	6,857
当期末残高	11,768	9,326	63,014	△354	83,754

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,750	4,750	620	82,268
当期変動額				
剰余金の配当				△1,342
親会社株主に帰属する当期純利益				25,420
自己株式の取得				△17,220
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	82	36	119
当期変動額合計	82	82	36	6,976
当期末残高	4,833	4,833	657	89,245

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,768	9,326	63,014	△354	83,754
当期変動額					
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純利益			4,495		4,495
自己株式の取得				△5,057	△5,057
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,569	△5,057	△1,487
当期末残高	11,768	9,326	66,583	△5,411	82,266

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,833	4,833	657	89,245
当期変動額				
剰余金の配当				△926
親会社株主に帰属する当期純利益				4,495
自己株式の取得				△5,057
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	374	101	476
当期変動額合計	374	374	101	△1,011
当期末残高	5,208	5,208	759	88,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,882	6,599
減価償却費	2,204	1,959
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,128	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	18
退職給付制度終了益	-	△128
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	400	18
受取利息及び受取配当金	△306	△240
支払利息	130	70
自己株式取得費用	488	41
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	△30,411	18
借入金繰上返済費用	297	-
売上債権の増減額 (△は増加)	237	△36
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△14
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,605	277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,684	△1,850
その他	△558	△5
小計	7,304	6,626
利息及び配当金の受取額	319	249
利息の支払額	△178	△61
借入金繰上返済費用の支払額	△297	-
法人税等の支払額	△2,292	△9,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,855	△3,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△57
定期預金の払戻による収入	57	57
有形固定資産の取得による支出	△1,846	△702
有形固定資産の売却による収入	59,632	-
有形固定資産の除却による支出	-	△269
無形固定資産の取得による支出	△24	△5
無形固定資産の売却による収入	21	-
投資有価証券の取得による支出	-	△55
投資有価証券の売却による収入	3,144	-
保険積立金の払戻による収入	111	120
保険積立金の積立による支出	△20	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,017	△932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,764	△1,833
長期借入れによる収入	1,590	1,765
長期借入金の返済による支出	△12,003	△1,540
社債の償還による支出	△180	△1,640
自己株式の取得による支出	△17,708	△5,098
配当金の支払額	△1,337	△921
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,408	△9,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,464	△13,372
現金及び現金同等物の期首残高	19,748	46,212
現金及び現金同等物の期末残高	46,212	32,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)テーオーリネンサプライ

(株)テーオーシーサプライ

星製菓(株)

(株)I-TINK

(株)TORアセットインベストメント

(株)TOCディレクション

(株)TOLCD

(2) 非連結子会社の名称等

(株)東京卸売りセンター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

大崎再開発ビル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)東京卸売りセンター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製菓(株)は移動平均法による原価法

(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備と構築物、TOC有明・TOCみなとみらい・TOC五反田メッセ・ROXドーム・ROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年です。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づいた退職給付債務から年金資産の額を控除する簡便法により計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

変動金利による借入金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を総調達の一定割合の範囲内で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	437百万円	452百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	4,513百万円	1,449百万円
土地	688百万円	一百万円
計	5,201百万円	1,449百万円

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	360百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	35百万円	35百万円
長期借入金	205百万円	169百万円
計	601百万円	205百万円

上記の他に登記留保として担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	18,662百万円	15,673百万円
土地	22,573百万円	15,709百万円
計	41,236百万円	31,382百万円

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	3,853百万円	3,020百万円
1年内償還予定の社債	1,640百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,372百万円	1,201百万円
長期借入金	962百万円	1,503百万円
計	7,827百万円	5,724百万円

また、上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度に長期性預金30百万円を子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。その債務額は、前連結会計年度が短期借入金3百万円、当連結会計年度が短期借入金2百万円であります。

※3 国庫補助金等の圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	399百万円	399百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円

※4 供託済み有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち東京法務局に供託済みの金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度は流動資産のその他及び投資有価証券、当連結会計年度は投資有価証券に含めております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
国債		
資金決済に関する法律に基づくもの	50百万円	50百万円
宅地建物取引業法に基づくもの	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
宣伝広告費	213百万円	200百万円
役員報酬	167百万円	171百万円
給料手当・福利費	624百万円	614百万円
賞与引当金繰入額	41百万円	40百万円
退職給付費用	28百万円	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	18百万円
租税公課	531百万円	185百万円
減価償却費	15百万円	18百万円

※2 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社所有の「TOCみなとみらい」の建物及び土地等の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	33,000,000	103,879,352

(注) 普通株式の発行済株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議による自己株式の消却による減少 33,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,794,306	18,717,718	33,000,000	512,024

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 818株
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 18,716,900株
 取締役会決議による自己株式の消却による減少 33,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	793	6.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	4.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,879,352	—	—	103,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	512,024	6,447,487	—	6,959,511

(注) 普通株式の自己株式の増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 487株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 6,447,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	465	4.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	460	4.5	平成30年9月30日	平成30年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	4.5	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	46,270百万円	32,897百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△57百万円	△57百万円
現金及び現金同等物	46,212百万円	32,840百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	96,643	60,417
	期中増減額	△36,226	△1,050
	期末残高	60,417	59,366
期末時価		149,653	158,124

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	TOCビル特高受変電設備更新	744百万円
減少	TOCみなとみらい売却	35,837百万円
	減価償却費	2,055百万円

当連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	大崎ビル特高受変電設備更新	228百万円
減少	減価償却費	1,800百万円

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等を含む)に基づく金額(主として直接還元法により評価した金額)であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃貸等不動産	営業収益	15,372	15,042
	営業費用	10,357	9,036
	営業利益	5,015	6,006
	その他損益	30,419	△15

(注) 1 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。

2 その他損益は、固定資産売却益及び固定資産除却損であり、それぞれ「特別利益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業を基幹に、それに関連、付随し更に有効利用するための事業会社から構成されており、各事業会社が立案した事業戦略に基づき事業活動を展開しております。不動産事業は、建物等の賃貸、管理、運營業務を一体的に営んでおり、経済的特徴の類似するこれらの事業セグメントを集約して不動産事業と位置づけております。また、併せてホテル等を顧客としたリネンサプライ及びランドリー事業を行っております。

従って、当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「不動産事業」及び「リネンサプライ及びランドリー事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

不動産事業 : 貸室・展示場・駐車場等の賃貸、管理、運営
 リネンサプライ及びランドリー事業 : リネンサプライ、ランドリー

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサ プライ及 びラン ドリー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,694	1,773	16,468	2,210	18,678	—	18,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	46	724	135	860	△860	—
計	15,372	1,820	17,193	2,345	19,538	△860	18,678
セグメント利益	5,015	110	5,125	195	5,320	10	5,330
セグメント資産	66,754	1,729	68,484	3,808	72,292	54,903	127,195
その他の項目							
減価償却費	2,112	72	2,184	21	2,206	△2	2,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,621	147	1,769	58	1,828	—	1,828

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去7百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額54,903百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサブ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,400	1,811	16,212	2,171	18,383	—	18,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	44	687	127	814	△814	—
計	15,042	1,856	16,899	2,298	19,197	△814	18,383
セグメント利益	6,006	101	6,107	205	6,313	10	6,323
セグメント資産	66,086	1,797	67,884	3,548	71,433	41,244	112,677
その他の項目							
減価償却費	1,857	80	1,938	23	1,961	△1	1,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	614	186	800	10	810	—	810

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去8百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額41,244百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	857.02円	902.55円
1株当たり当期純利益	218.53円	44.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,420	4,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,420	4,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,325	101,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。